

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 鈴木哲彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 鈴木哲彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間			
売上高 (千円)	18,518,259	18,877,849	37,476,402
経常利益 (千円)	755,051	492,769	2,049,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	343,384	210,656	1,077,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,630	799,822	1,740,210
純資産額 (千円)	16,061,429	18,372,179	17,907,486
総資産額 (千円)	40,592,709	45,986,767	43,394,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.01	47.86	244.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	35.5	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,186,629	1,348,755	4,492,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,387,924	2,467,173	4,284,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	685,973	1,890,325	166,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,169,356	3,975,921	3,172,695

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.66	31.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では依然として個人消費が伸長し、中国を含むアジア経済も底堅い内需と輸出の好調を背景に総じて拡大基調にあります。また、わが国経済も緩やかな景気回復が続いております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場は新型車の投入効果により、前年同期比で増加した一方、米国では乗用車販売が減少しております。

こうした状況の中、当社グループは米国第2工場を新設し、トヨタTNGA新規製品や自動変速機用部品等を本年8月から本格的に量産を開始いたしました。生産準備費用の負担増や原材料市況の世界的な上昇等が利益を圧迫しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,877百万円と前年同四半期に比べ359百万円(1.9%)の増収、営業利益は548百万円と前年同四半期と比べ427百万円(43.8%)の減益、経常利益は492百万円と前年同四半期と比べ262百万円(34.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円と前年同四半期と比べ132百万円(38.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、上記のとおりであります。また、鉄道車両用部品につきましては、新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加で売上増となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17,896百万円と前年同四半期と比べ251百万円(1.4%)の増収となり、セグメント利益につきましては、1,263百万円と前年同四半期と比べ412百万円(24.6%)の減益となりました。

油圧機器製品事業

主に国内・北米・アジアのデンタルチェア用が大きく売上の伸ばし好調に推移しました。一方、国内の画像診断機器(CT・MRI)用につきましては、メーカーの在庫調整等により減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は975百万円と前年同四半期と比べ108百万円(12.5%)の増収となり、セグメント利益につきましては、282百万円と前年同四半期と比べ60百万円(27.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比808百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比468百万円増）等により、18,119百万円（前連結会計年度末比1,765百万円増）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比733百万円増）等により、27,867百万円（前連結会計年度末比827百万円増）となりました。

以上により、資産合計は45,986百万円（前連結会計年度末比2,592百万円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の増加（前連結会計年度末比500百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比238百万円増）等により、17,655百万円（前連結会計年度末比722百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,647百万円増）等により、9,959百万円（前連結会計年度末比1,405百万円増）となりました。

この結果、負債合計は27,614百万円（前連結会計年度末比2,127百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が34百万円増加、その他の包括利益累計額が395百万円増加したことにより、非支配株主持分を除くと16,345百万円（自己資本比率35.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,975百万円と前年同四半期と比べて806百万円（25.4%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、1,348百万円と前年同四半期と比べ837百万円（38.3%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加等により、2,467百万円と前年同四半期に比べ79百万円（3.3%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規長期借入金の増加等により、1,890百万円と前年同四半期と比べ1,204百万円(175.6%)の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は147,002千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	920	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	220	4.99
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	220	4.99
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	168	3.81
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	135	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	129	2.92
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区北区若葉通1丁目38番地	101	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	2.26
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	94	2.13
計		2,191	49.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社 100千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,600	43,906	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,906	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	18,500		18,500	0.42
計		18,500		18,500	0.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,972	4,186,204
受取手形及び売掛金	7,366,118	7,834,743
電子記録債権	1,259,570	1,330,956
商品及び製品	564,986	553,978
仕掛品	1,328,056	1,406,635
原材料及び貯蔵品	1,756,890	1,933,883
繰延税金資産	359,788	484,473
その他	340,890	388,601
流動資産合計	16,354,273	18,119,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,061,242	13,265,397
減価償却累計額	7,473,200	7,675,381
建物及び構築物(純額)	5,588,042	5,590,015
機械装置及び運搬具	40,425,382	43,476,022
減価償却累計額	31,500,251	32,577,104
機械装置及び運搬具(純額)	8,925,131	10,898,917
工具、器具及び備品	4,924,390	5,315,269
減価償却累計額	4,070,752	4,388,255
工具、器具及び備品(純額)	853,638	927,014
土地	3,530,759	3,547,576
リース資産	1,014,481	532,154
減価償却累計額	602,428	353,573
リース資産(純額)	412,052	178,580
建設仮勘定	3,869,634	2,770,763
有形固定資産合計	23,179,257	23,912,867
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	112,796	92,097
その他	135,811	144,961
無形固定資産合計	260,016	248,466
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,429	2,647,796
長期貸付金	17,619	16,539
繰延税金資産	1,080,554	967,293
その他	87,312	84,568
貸倒引当金	10,242	10,242
投資その他の資産合計	3,600,673	3,705,956
固定資産合計	27,039,947	27,867,290
資産合計	43,394,221	45,986,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,529	1 3,197,027
電子記録債務	3,393,492	1 3,522,548
短期借入金	5,304,706	5,805,584
1年内返済予定の長期借入金	1,912,648	2,151,425
リース債務	142,924	113,114
未払法人税等	327,660	271,227
未払消費税等	168,631	134,604
未払費用	613,259	709,204
繰延税金負債	17,862	11,668
賞与引当金	905,633	961,363
役員賞与引当金	37,000	18,291
設備関係支払手形	42,275	1 34,987
その他	913,316	724,280
流動負債合計	16,932,942	17,655,328
固定負債		
長期借入金	3,582,958	5,230,706
リース債務	418,667	197,288
役員退職慰労引当金	94,623	75,441
退職給付に係る負債	4,098,189	4,096,633
資産除去債務	324,426	327,535
その他	34,926	31,653
固定負債合計	8,553,792	9,959,260
負債合計	25,486,735	27,614,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	11,173,322	11,207,918
自己株式	29,496	29,581
株主資本合計	15,069,771	15,104,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118,170	1,264,617
為替換算調整勘定	212,310	384,512
退職給付に係る調整累計額	484,433	407,597
その他の包括利益累計額合計	846,047	1,241,532
非支配株主持分	1,991,667	2,026,364
純資産合計	17,907,486	18,372,179
負債純資産合計	43,394,221	45,986,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,518,259	18,877,849
売上原価	15,619,272	16,279,644
売上総利益	2,898,986	2,598,205
販売費及び一般管理費	1 1,922,898	1 2,050,093
営業利益	976,088	548,111
営業外収益		
受取利息	5,402	3,869
受取配当金	25,077	35,004
為替差益	-	16,143
作業くず売却収入	9,055	13,585
雑収入	37,424	21,806
営業外収益合計	76,960	90,409
営業外費用		
支払利息	105,173	110,134
固定資産除却損	15,282	8,131
為替差損	156,505	-
雑支出	21,035	27,485
営業外費用合計	297,996	145,751
経常利益	755,051	492,769
税金等調整前四半期純利益	755,051	492,769
法人税等	245,369	166,099
四半期純利益	509,681	326,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	166,296	116,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,384	210,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	509,681	326,670
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,998	146,446
為替換算調整勘定	873,368	249,840
退職給付に係る調整額	81,058	76,864
その他の包括利益合計	764,311	473,152
四半期包括利益	254,630	799,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,047	604,390
非支配株主に係る四半期包括利益	52,583	195,432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	755,051	492,769
減価償却費	1,421,033	1,447,821
固定資産売却損益(は益)	217	645
固定資産除却損	15,282	8,131
賞与引当金の増減額(は減少)	54,581	52,647
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118,473	105,179
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,127	19,181
受取利息及び受取配当金	30,479	38,874
支払利息	105,173	110,134
売上債権の増減額(は増加)	67,789	469,515
たな卸資産の増減額(は増加)	89,451	213,305
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,537	44,907
仕入債務の増減額(は減少)	100,796	13,671
その他	84,570	266,396
小計	2,606,261	1,710,321
利息及び配当金の受取額	30,455	38,875
利息の支払額	105,363	109,836
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	344,722	290,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186,629	1,348,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,205	5,003
投資有価証券の取得による支出	11,614	11,645
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,261,847	2,482,235
有形固定資産の売却による収入	17,816	29,758
貸付けによる支出	9,800	5,250
貸付金の回収による収入	4,726	7,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,387,924	2,467,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,516	488,521
長期借入れによる収入	1,766,857	2,906,116
長期借入金の返済による支出	821,516	1,087,204
自己株式の取得による支出	343	84
配当金の支払額	175,578	175,398
非支配株主への配当金の支払額	87,822	160,731
リース債務の返済による支出	94,137	80,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,973	1,890,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,008	31,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	370,670	803,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,685	3,172,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,169,356	1 3,975,921

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		37,036千円
支払手形		27,296千円
電子記録債務		378,192千円
設備関係支払手形		1,403千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	465,110千円	494,573千円
賞与	138,437千円	148,076千円
退職給付費用	54,458千円	49,526千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,485,022千円	4,186,204千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	315,666千円	210,283千円
現金及び現金同等物	3,169,356千円	3,975,921千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,077	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	132,052	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	176,061	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	154,052	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,645,598	867,631	18,513,229	5,029	18,518,259		18,518,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,645,598	867,631	18,513,229	5,029	18,518,259		18,518,259
セグメント利益	1,676,055	222,689	1,898,744	1,493	1,900,237	924,149	976,088

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 924,149千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,896,914	975,859	18,872,774	5,075	18,877,849	-	18,877,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,896,914	975,859	18,872,774	5,075	18,877,849	-	18,877,849
セグメント利益	1,263,887	282,771	1,546,659	1,956	1,548,615	1,000,503	548,111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,000,503千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78.01円	47.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	343,384	210,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	343,384	210,656
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,859	4,401,506

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しています。

2 【その他】

第69期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	154,052千円
1株当たりの中間配当金	35円00銭
効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。